

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	6,952,461	7,287,813	7,031,291	-	-
経常利益(千円)	951,457	1,082,533	1,132,082	-	-
当期純利益(千円)	486,066	602,968	635,960	-	-
純資産額(千円)	8,219,987	8,588,956	9,048,960	-	-
総資産額(千円)	9,861,974	10,475,934	10,783,258	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,436.17	1,500.42	1,581.44	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	81.71	101.81	107.71	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.3	82.0	83.9	-	-
自己資本利益率(%)	6.0	7.2	7.2	-	-
株価収益率(倍)	16.6	13.9	16.3	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	921,654	1,271,392	884,563	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	503,633	1,289,107	684,372	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	234,318	234,318	442,648	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,304,515	4,047,178	3,804,720	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	207 [44]	213 [42]	- [-]	- [-]	- [-]

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,066,090	6,353,435	6,568,600	6,928,404	6,998,523
経常利益(千円)	847,081	974,172	1,074,261	1,001,635	950,635
当期純利益(千円)	458,669	576,438	631,160	578,587	522,973
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)	1,111,500 (5,710,000)
純資産額(千円)	8,014,093	8,358,281	9,048,960	9,343,070	9,456,422
総資産額(千円)	9,308,685	9,867,713	10,783,258	11,122,547	11,095,803
1株当たり純資産額(円)	1,400.73	1,460.30	1,581.44	1,636.82	1,676.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	77.53	97.45	106.87	101.36	91.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	84.7	83.9	84.0	85.2
自己資本利益率(%)	5.8	7.0	7.3	6.3	5.6
株価収益率(倍)	17.5	14.6	16.4	15.3	15.8
配当性向(%)	49.8	46.2	42.2	49.3	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	738,828	1,096,283
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	806,746	507,324
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	258,700	385,625
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	3,478,103	3,684,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	193 [ 42]	199 [ 40]	203 [ 44]	196 [ 52]	191 [54]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期までは連結財務諸表を作成しているため、第33期からは関連会社がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	東京都文京区本郷三丁目38番10号にアイ・エム・アイ株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和49年5月	第1回10年間テーマ「良いものを安く売る専門商社づくり」(第1次創業運動)スタート
昭和50年1月	外国メーカー数社と代理店契約を締結し、直接輸入を開始
昭和51年4月	大阪営業所を開設
昭和52年4月	資本金を9,900万円に増資。東京都文京区本郷三丁目4番5号に本社を移転
昭和53年8月	アイ・エム・アイ大阪販売(株)(資本金1,500万円)を設立し、大阪営業所を同社に営業譲渡
昭和53年8月	東海二葉販売(株)に50%の資本参加。商号をアイ・エム・アイ静岡販売(株)に変更(資本金1,100万円)
昭和53年12月	埼玉県八潮市に技術センターを開設
昭和54年1月	治療機器分野で国内最初のフィールド・メンテナンス・サービスシステム発足
昭和54年8月	アイ・エム・アイ福岡販売(株)(資本金3,000万円)を設立
昭和58年1月	第2回10年間テーマ「安全を売る会社づくり」(第2次創業運動)スタート
昭和59年11月	埼玉県越谷市流通団地3-3-12に本社を建設移転。東京営業所を開設
昭和60年1月	名古屋営業所を開設
昭和60年9月	C V 3000長期人工呼吸器の特許・製造販売権を取得し、製造・販売を開始
昭和62年8月	大阪販売(株)、福岡販売(株)の営業部門を本社に統合しそれぞれ営業所と改める
昭和63年9月	横浜営業所を開設
平成元年10月	V i p - 200麻酔ワークステーションの開発・製造・販売を開始
平成3年3月	資本金を5億5,425万円に増資
平成3年4月	札幌営業所を開設
平成6年1月	第3回10年間テーマ「いいものと安全を、はやく、安く売る会社づくり」(第3次創業運動)スタート
平成6年4月	株式会社第一に50.9%の資本参加を行ないアイ・エム・アイ愛知販売(株)に商号変更。名古屋営業所を同社に営業譲渡
平成6年4月	仙台営業所を開設
平成6年5月	アイ・エム・アイ大阪販売(株)、アイ・エム・アイ福岡販売(株)を清算
平成6年9月	治療機器分野で国内最初のレンタルシステム発足
平成6年11月	本社増築による新社屋竣工。技術センタを本社に統合
平成7年5月	岡山営業所を開設
平成7年6月	資本金を8億5,425万円に増資
平成8年7月	日本証券業協会に株式店頭登録。資本金11億1,150万円に増資
平成9年4月	バクスター社販売の体温コントロールシステムのメンテナンス請負業務開始
平成10年7月	京都営業所を開設
平成11年8月	全社新情報システム稼働開始
平成11年9月	メンテナンスセンタと関東サービスセンタを発足
平成12年4月	アイ・エム・アイ静岡販売(株)より営業を譲受ける。静岡営業所開設
平成12年4月	自律・連携・エキサイティングをコンセプトとした成果主義新人事制度を発足
平成13年2月	大阪府吹田市に関西サービスセンタを開設
平成15年1月	第4回10年間テーマ(M E C / 1 3 ビジョン)「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」(第4次創業運動)スタート。営業所を顧客サービスセンタに呼称変更する。
平成16年5月	営業本部および東京顧客サービスセンタを東京都台東区へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社/大阪の教育サービスセンタが、日本小児集中治療研究会主催のP A L S (小児のための二次救命処置)講習会の公式トレーニングサイトとなり、以降各種医学会等に会場提供開始
平成17年7月	アイ・エム・アイ愛知販売(株)を吸収合併(簡易合併)する。東海顧客サービスセンタを開設
平成17年11月	岡山顧客サービスセンタを移転し、岡山レンタルショップを開設。
平成18年1月	札幌、静岡顧客サービスセンタを、レンタルショップに呼称変更。
平成18年10月	香川レンタルショップを開設
平成18年10月	S S R エンジニアリング株式会社の血小板凝集能装置の製造販売事業の譲受け
平成19年7月	神戸レンタルショップを開設
平成19年8月	府中レンタルショップを開設
平成19年11月	メドトロニック社除細動器の保守サービス受託業務開始

### 3【事業の内容】

当社は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主な業務内容としており、事業活動は当社のみで展開しております。

#### 生体機能補助・代行機器

生体の機能を補助または代行する機器で、人工呼吸器、麻酔器等があります。

#### 生体现象計測・生体情報モニタ

生体より発生する諸現象を計測する機器およびシステムで、経皮ガスモニタ、赤外線酸素モニタ装置、アネロイド式血圧計、呼吸流量計等があります。

#### その他商品

上記、以外の商品で手術用機器、医用検体機器、蘇生トレーニング機器、患者シミュレータ、体温コントロール機器等があります。

#### 旧子会社等取扱商品

旧子会社等の独自取扱商品であります。

#### レンタルサービス

当社が取扱う商品についてレンタルサービスを行っております。

#### メンテナンスサービス

医師・ナースが安心して治療行為ができ、患者が安全な治療を受けられることを目的に、当社が取扱う機器による医療事故を未然に防ぐ保守点検・オーバーホール等を行っております。

### 4【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の異動はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191	38.3	11.7	5,756,009

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(受入出向社員、嘱託社員、パートタイマー、派遣社員)の合計54名は含まれておりません。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

医療機器産業におきましては、平成18年4月の診療報酬改定がマイナス3.16%と過去最大の引き下げとなる等、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進められ、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン（M E C / 1 3 ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）販売サービス（3）レンタルサービス（4）メンテナンスサービス（5）教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、重点個客サービス基盤の強化のため、平成19年7月に神戸レンタルショップを、8月に府中レンタルショップをそれぞれ開設いたしました。

新商品・新事業開発につきましては、平成18年10月31日付で、S S Rエンジニアリング株式会社より譲り受けた血小板凝集能装置およびこれらの付属品の製造販売に関する事業は、平成19年1月より自社製造販売を開始いたしました。平成19年1月より米国メディバンス社製A r c t i c S u n 2000（体温管理システム）を販売開始いたしました。平成19年4月に、米国トレニキンス社と乳幼児の心肺蘇生訓練用ぬいぐるみ「C P R テディ」の国内独占販売契約を締結し、6月より販売開始いたしました。なお、4月19日に同商品をバージニア州政府が聖路加国際病院へ寄贈する式典が開催され、その様子が日本経済新聞朝刊に掲載されるなど話題となりました。平成19年8月よりデンマーク国ダメカ社製全身麻酔システムD a i s yの販売を開始いたしました。

これらの積極的な施策を実践した結果、当事業年度の売上高は6,998百万円（前期比1.0%増）となりましたが、円安等の原価上昇等により、利益面においては営業利益870百万円（前期比8.8%減）、経常利益は950百万円（前期比5.1%減）となりました。また、当期純利益は522百万円（前期比9.6%減）となりました。

#### 事業区分別の業績

##### 生体機能補助・代行機器

売上高は1,564百万円（前期比0.6%減）でした。在宅用人工呼吸器の売上が貢献した反面、病院用人工呼吸器の売上が不振でした。

##### 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は284百万円（前期比43.5%減）でした。代理店契約の満了等により、パルスオキシメータ関連の売上が減少いたしました。

##### その他商品

売上高は1,110百万円（前期比12.1%増）でした。救急ケア患者シミュレータ等教育関連機器、赤外観察カメラシステム及び臨床検査関連機器の売上が貢献しました。

##### 旧子会社等取扱商品

売上高は901百万円（前期比14.0%増）でした。

##### レンタルサービス

売上高は1,717百万円（前期比6.8%増）でした。在宅用人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

##### メンテナンスサービス

売上高は1,419百万円（前期比2.9%減）でした。人工呼吸器の定期点検が貢献した反面、オーバーホールが不振でした。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、206百万円増加し、3,684百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,096百万円となりました。この内訳は税金等調整前当期純利益923百万円、減価償却費486百万円、法人税等の支払額が451百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は507百万円となりました。この内訳は有価証券の取得による支出335百万円、有形固定資産の取得による支出343百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は385百万円となりました。この内訳は自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払額284百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当事業年度	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
生体機能補助・代行機器	1,564,676	0.6
生体現象計測・生体情報モクタ	284,590	43.5
その他商品	1,110,952	12.1
旧子会社等取扱商品	901,942	14.0
レンタルサービス	1,717,245	6.8
メンテナンスサービス	1,419,117	2.9
合計	6,998,523	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、医療機器産業の市場環境が大きく変化し続けている中で、より多くの利害関係者に満足され信頼され支援されるサービスを提供しながら、5つの支援サービス連鎖提供の成果として、年率5%以上の利益成長が継続できるサービスプラットフォーム企業づくりを目指して、次の課題解決にチャレンジしてまいります。

- 「安全管理サービス」 患者さんや医療スタッフから満足され信頼される高度管理医療機器のハード/ソフト/システム/病院環境を統合した安全管理サービスプラットフォームづくり
- 「販売サービス」 病院の医療安全性向上と在院日数削減や手術件数増大等経営効率改善に貢献する世界最先端治療器の販売サービスプラットフォームづくり
- 「レンタルサービス」 病院にとって必要な機器を、必要な時、必要な時間だけ、必要な支援サービス付きで、しかも前金/保証人なしの、適正料金で使用できるレンタルサービスプラットフォームづくり
- 「メンテナンスサービス」 医療法/薬事法等に基づいて患者さんと病院にとって安全で効率的な特定保守管理医療機器の活用を支援する保守契約中心のメンテナンスサービスプラットフォームづくり
- 「教育サービス」 患者シミュレータ活用を中心とした医療スタッフのヒューマンエラーによる医療事故防止教育の大々的な普及を目指した教育サービスプラットフォームづくり
- 「拠点戦略」 重点個客にとって付加価値の高い5つの支援サービスに改善し続けるためのPDCA執行を実践する拠点づくり
- 「新商品開発」 主要商品のライフサイクル短縮化やM&Aによる主要代理店契約解除リスクが発生しても継続的成長が可能となる活発な新商品開発を最重要戦略の一環として展開
- 「人財/組織開発」 MEC/13ビジョンを実現するために必要な人財と組織能力開発
- 「業務フローとITシステムの一体化」 全社最適の視点から必要不可欠な業務フローは改善し、必要不可欠でない業務フローはムダどりし、ITシステムとの一体化を再構築

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

#### (1) 法的規制等について

当社は医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスを主たる事業としており、取扱い商品の大半が薬事法の規制を受けております。

平成17年4月施行の改正薬事法では、医療機器の製造販売業における責務が強化され、特に独立して市販後安全対策部門の設置や責任者の配置が新たに義務付けられました。なお、当社では技術部に「品質保証・薬事チーム」と「安全管理チーム」を設置し、これらの対応をすでに行っており、今後も強化に努めてまいります。

#### (2) 輸入取引について

当社の仕入商品は、外国メーカーから一部外貨建てで輸入しております。為替予約等により為替変動の影響の軽減に努めておりますが、業績に影響を与える可能性があります。

また、仕入先は米国および欧州を中心としており、取引の継続性については安定に努めております。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要取引先との販売代理店契約

商品については、各メーカーあるいはメーカー国内現地法人との間で、日本における独占販売代理店契約を結んでおります。主なメーカーとの「代理店契約」の概要は次のとおりであります。

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゲイマーインダストリーズ社	米国	高・低体温維持装置	日本における独占輸入販売権	自 昭和55年10月22日 至 平成20年10月21日 (自動更新)
タイコ・ヘルスケア社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 昭和63年11月1日 至 平成20年10月31日 (自動更新)
カーディナルヘルス211社	米国	人工呼吸器	日本における独占輸入販売権	自 平成11年4月1日 至 平成20年12月31日 (自動更新)
浜松ホトニクス社	日本	脳酸素測定装置 赤外観察カメラシステム	日本における独占販売権	自 平成15年11月1日 至 平成20年10月31日 (自動更新)
メディカル エデュケーション テクノロジー社	米国	患者シミュレータ	日本における独占輸入販売権	自 平成12年4月11日 至 平成22年4月10日 (自動更新)
アンプ社	デンマーク	蘇生バッグ・心肺蘇生訓練モデル	日本における独占輸入販売権	自 平成13年1月1日 至 平成20年12月31日 (自動更新)
メディバンス社	米国	体温管理システム	日本における独占輸入販売権	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日
グラサーム社	ドイツ	患者保温システム	日本における独占輸入販売権	自 平成19年3月1日 至 平成21年12月31日

- (注) 1. バイアシス・レスピラトリケア社は、平成20年3月1日にカーディナルヘルス211社に社名を変更しております。
2. 当社とエアロックス社との間で締結されておりました日本における独占輸入販売権契約は、期間満了により終了いたしました。エアロックス社を企業買収したタイコ・ヘルスケア社の日本法人と、現在販売中の商品に関して従来通り日本独占販売契約締結の準備を進めております。(契約満了後も従来通り独占販売を継続中です。)

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度末の資産合計は、11,095百万円(前期比26百万円減)となりました。有価証券228百万円の増加、および投資有価証券131百万円、売上債権162百万円の減少が主な増減要因であります。

純資産合計は、当期純利益による増加(522百万円)、剰余金の配当による減少(285百万円)、自己株式の増加による株主資本の減少(100百万円)などにより、9,456百万円(前期比113百万円増)となりました。

キャッシュ・フローおよび経営成績の分析については、第2(事業の状況)1(業績等の概要)をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は3億6千9百万円であり、その主なものはレンタル資産に対する投資3億6百万円であり、ます。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は、事業部門別の記載は、医療機器の輸入・販売・レンタルサービス・メンテナンスサービスの単一事業でありますので省略しております。

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 メンテナンスサービスセン タ 埼玉顧客サービスセンタ (埼玉県越谷市)	全社管理業務 医療機器の輸入 販売 レンタル メンテナンス	314,613	1,474	292,748 (3,800)	775,684	1,384,519	71 (39)
札幌レンタルサービス ショップ (札幌市東区)	販売 レンタル メンテナンス	32	-	-	607	640	3 (-)
仙台顧客サービスセンタ (仙台市青葉区)	販売 レンタル メンテナンス	15	-	-	1,329	1,344	8 (1)
東京顧客サービスセンタ (東京都台東区)	販売 レンタル メンテナンス	1,833	-	-	2,232	4,066	36 (5)
府中レンタルサービス ショップ (東京都国立市)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	193	193	5 (-)
横浜顧客サービスセンタ (横浜市港北区)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	935	935	6 (1)
静岡レンタルサービス ショップ (静岡県静岡市葵区)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	67	67	4 (-)
東海顧客サービスセンタ (愛知県豊橋市)	販売 レンタル メンテナンス	728	717	-	2,252	3,698	12 (1)
関西メンテナンスセンタ 大阪顧客サービスセンタ (大阪府吹田市)	販売 レンタル メンテナンス	65,697	-	203,206 (697)	4,805	273,709	25 (5)
神戸レンタルサービス ショップ (兵庫県神戸市兵庫区)	販売 レンタル メンテナンス	1,675	-	-	189	1,864	3 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時 従業員)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡山レンタルサービス ショップ (岡山県岡山市)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	174	174	5 (-)
香川レンタルサービス ショップ (香川県高松市)	販売 レンタル メンテナンス	-	-	-	216	216	2 (-)
福岡顧客サービスセンタ (福岡市博多区)	販売 レンタル メンテナンス	129	-	-	1,119	1,249	11 (2)
本社従業員駐車場 (埼玉県越谷市)	駐車場	3,916	-	259,200 (720)	-	263,116	- (-)
保養施設 (静岡県高方郡他)	会員制宿泊施設	3,459	-	518 (10)	-	3,977	- (-)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 保養施設は全て共有物件であり、面積は持分割合で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
本社	レンタル備品	300	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
本社	メンテナンス備品	25	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
本社・顧客サービス センタ・レンタル サービスショップ	コンピュータ関連投 資	155	46	自己資金	平成20年1月	平成20年12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,710,000	5,710,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月1日 (注)	-	5,710	-	1,111,500	4,224	1,166,224

(注) アイ・エム・アイ愛知販売株式会社との合併による増加 4,224千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	24	8	1	1,393	1,445	-
所有株式数 (単元)	-	6,110	144	592	3,081	10	47,160	57,097	300
所有株式数の 割合(%)	-	10.70	0.25	1.04	5.39	0.02	82.60	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

2. 平成19年12月31日現在の自己株式数は67,740株であり、「個人その他」に677単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,219	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,120	2.0
井村 睦昭	東京都渋谷区	1,104	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
ロンパートオーデイエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部	931	1.6
ドイチエバンクアーゲーロン ドンピービーノトリテター クライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタ ワー	800	1.4
松原 章浩	愛知県豊橋市	766	1.3
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	626	1.1
計	-	40,097	70.2

(注) 上記のほか、自己株式が677百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 5,642,000	56,420	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,710,000	-	-
総株主の議決権	-	56,420	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替名義の株式が3,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	67,700	-	67,700	1.2
計	-	67,700	-	67,700	1.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月8日～平成20年5月7日)	100,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,800	100,633,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,200	69,366,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	40.8
当期間における取得自己株式	900	1,142,700
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	40.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	67,740	-	68,640	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

健全な経営活動による1株当たりの当期純利益とキャッシュ・フローの増加に努め、配当性向30%以上の利益配分を図ることを、当社の配当基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当1株につき50円といたしました。この結果、配当性向は54.4%になります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、今後一段と厳しくなると予想される経営環境に対処し、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	282	50.0



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,550	1,548 1,610	1,900	1,930	1,585
最低(円)	1,150	1,400 1,260	1,430	1,500	1,450

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,585	1,555	1,500	1,580	1,570	1,585
最低(円)	1,550	1,450	1,459	1,490	1,500	1,450

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		積賀 一正	昭和17年11月8日生	昭和49年5月 当社設立代表取締役社長就任 (現任)	注1	30,030
取締役	顧客サービス 本部長	毛呂 昭夫	昭和18年5月6日生	昭和49年5月 当社入社 平成11年8月 当社営業グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業本部長 平成20年1月 当社顧客サービス本部長(現 任)	注1	162
取締役	技術部長	小島 耕二	昭和33年3月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年9月 当社技術グループ責任者 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社技術部長(現任)	注1	92
取締役	管理本部長 兼 管理部長	須賀 裕二	昭和34年5月7日生	平成7年7月 当社入社 平成19年1月 当社管理部長(現任) 平成20年3月 当社管理本部長(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	注3	20
常勤監査役		橋本 昭吾	昭和17年2月12日生	昭和53年9月 当社入社 平成7年7月 当社社長室長 平成10年3月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役管理部長 平成19年1月 当社取締役管理本部長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	159
監査役		山口 博美	昭和22年6月26日生	昭和53年9月 監査法人セントラル入社 昭和58年2月 公認会計士山口会計事務所開設 平成7年11月 監査法人セントラル社員(現 任) 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		久島 巖	昭和19年7月14日生	平成8年7月 東松山税務署長 平成13年7月 富山税務署長 平成15年8月 久島巖税理士事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	注2	-
計						30,473

- (注) 1. 平成19年3月27日の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成19年3月27日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成20年3月27日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成20年3月27日の定時株主総会から、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 監査役山口博美と久島巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「5つのFor You」、すなわち、医療機関・従業員・株主・取引先・社会から満足され、信頼され、支援されるバランスの取れた付加価値の高いサービスをそれぞれの利害関係者に提供することを経営理念としております。この経営理念を実現するために、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図ることが重要と考えております。

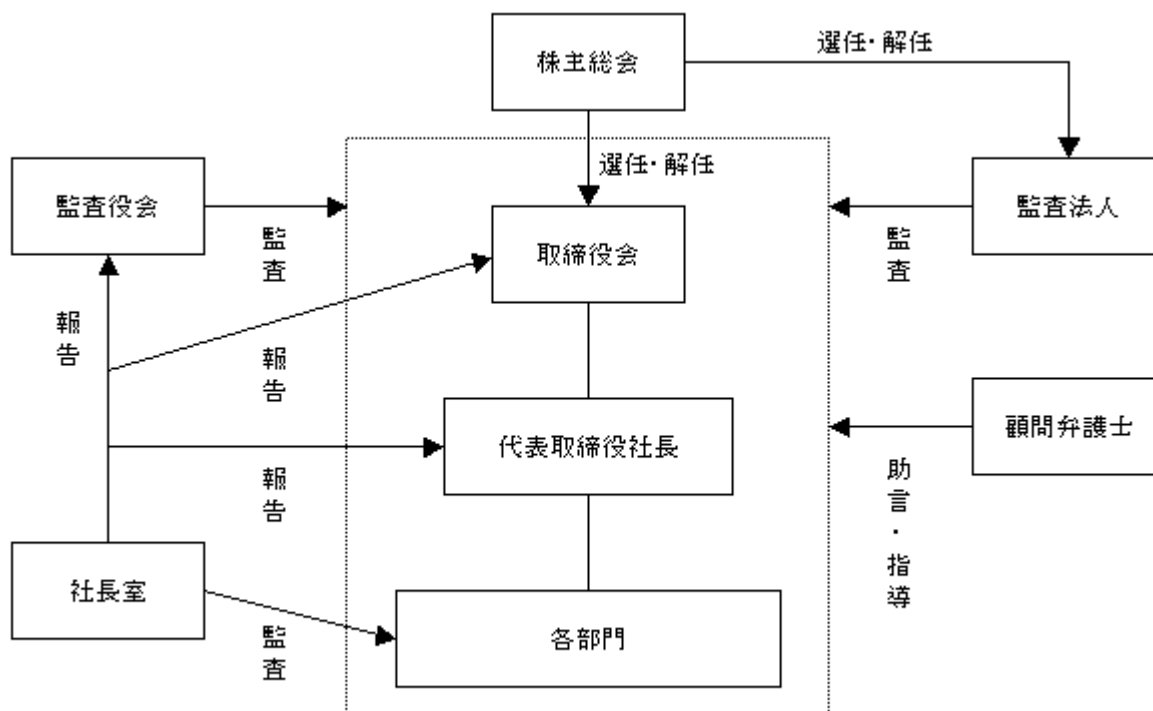
#### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成され、原則毎月1回以上開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行うとともに、業務執行状況の確認、監督を行っております。

また、部長会議を毎月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務執行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備することを基本方針とし、効率的で法令順守の企業体制を作るために、継続して改善を進め充実を図っております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の行動規範である「就業規則」「IMI倫理綱領」「企業行動憲章」「IMIプロモーションコード」「役員服務規程」などの順守徹底を図るため入社時・在職中・退職時に誓約書を取り交わし、社員及び役員の倫理観の醸成とコンプライアンス意識向上に向けた教育・啓蒙活動を継続的に実施し、法令・定款等の適合性に関する審査を行う一方で法令等に関する情報を適宜社内へ発信する。
- ・管理本部内のコンプライアンス担当により当社の状況を監査し、その結果は定期的に取締役会及び監査役会へ報告される。
- ・コンプライアンス上疑義のある行為について報告や相談を受け付ける内部通報制度の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存する。
- ・取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・品質、コンプライアンス、災害、環境、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとの担当が、それぞれ規程・マニュアル等に従い社員に対する教育・指導を継続して行う。
- ・取締役会、部長会、テレビ会議を利用し全社員により毎週月曜日朝実施される全社会議（以下「全社会議」という。）にてリスクマネジメント上重要な問題を審議するとともに、各部署と連携をとりながら組織横断的かつ全社最適の見地から当社のリスク管理体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回その他随時開催し、経営の基本方針や、法令・定款・社内規程等に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議・報告を受け、監督機能の強化に努める。
- ・「業務分掌規程」「役割定義書」「職務権限規程」等の社内規程により、職務、職務権限、責任を明確化し効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
- ・部長会、業績検討会、全社会議を定期的開催し、それぞれの立場から各部門に対し意思決定のプロセスの効率化・迅速化に向けた支援・指導・監督を行う。

会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

現在当社は企業集団を形成していないが、将来当社に企業グループが形成された時は、当社グループは当社の各事業責任者及び専門部署責任者それぞれと連携をとりながら、当社と当社グループ間の業務の適正に係る指示・報告等の伝達を迅速かつ効率的に行う体制を強化する。また当社グループに対する内部監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告する。

監査役がその職務を補助するべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じ、管理本部内に所属する社員を随時監査役の職務の補助にあたらせる。当該業務は取締役及び他の指揮命令を受けないものとし、当該社員の考課・異動については監査役会の同意を要す。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び全ての社員は、監査役から報告を求められた場合に必要な報告を速やかに行うものとする。
- ・取締役は法令・定款に違反する行為あるいは著しい損害の生ずるおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役に報告する。社員が同様の事項を発見した場合は、直接監査役に報告することができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
- ・監査役は重要な会議に出席することができる。
- ・監査役会は、内部監査担当及び会計監査人との定例会合開催のほか、必要に応じて関係する部署または機関と随時会合を行う。

### (3) 内部監査及び監査役監査状況

内部監査につきましては、社長室に所属する3名が業態ごと定期的に業務監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務プロセスの監査や業務の有効性及び効率性の向上を検討しております。その結果、関係部署を通じて改善事項の指導を行い、また、改善状況を確認し、経営者に報告、さらに監査役との連携をとりながら内部監査を行っております。

監査役監査につきましては、その機能を強化するために、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

監査役と会計監査人は、監査報告会で具体的な決算上の課題につき意見交換をしております。

### (4) 弁護士・会計監査人等の状況

顧問弁護士には、法的な判断を要する案件について、適宜、適切な助言・指導を受けております。会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し、経営情報を提供し公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

それに基づき報酬を次のとおり支払っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 井上 隆司	監査法人トーマツ	-
指定社員・業務執行社員 鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	-

継続監査年数については、7年を超える者がいないため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等4名、その他3名

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	14百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	14百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	14百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

・会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は監査役制度を採用しており、当社と監査役及び社外監査役の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の当事業年度における主な活動について

監査役 山口 博美 監査役会全てに出席し、必要に応じ公認会計士としての専門的な見地から発言を行っております。

監査役 久島 巖 平成19年3月27日就任後開催の監査役会全てに出席し、豊かな経験と税務・財務に関する専門的な見地から発言を行っております。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	73百万円
監査役	3名	9百万円
合計	7名	83百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年3月27日開催の第18回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成4年3月27日開催の第18回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与18百万円(取締役4名に対し18百万円)。
- ・社外役員2名の当事業年度に係る報酬2百万円。
- ・当事業年度における取締役4名の役員退職慰労引当金の増加額4百万円。

(6) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成19年12月期は取締役会を19回、全社会議は毎週1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。IRの一環として半期に一度決算説明会を実施するとともに、当社ホームページにおいて決算説明会資料を掲載し、公平な情報開示を行っております

(7) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は200万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

・ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、前事業年度より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,678,103		3,884,424
2.受取手形	1		286,411		286,637
3.売掛金			1,485,097		1,322,779
4.有価証券			597,266		825,900
5.商品			1,329,841		1,284,072
6.仕掛品			7,493		7,211
7.貯蔵品			414		442
8.前渡金			126		1,233
9.前払費用			17,835		17,917
10.繰延税金資産			65,622		56,169
11.その他			12,456		5,745
12.貸倒引当金			1,500		-
流動資産合計			7,479,169	67.2	7,692,533
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		926,266		927,930	
減価償却累計額		520,659	405,606	543,928	384,002
2.構築物		61,494		61,494	
減価償却累計額		52,247	9,246	53,394	8,100
3.機械及び装置		6,390		6,390	
減価償却累計額		5,856	533	5,918	471
4.車両運搬具		14,280		11,833	
減価償却累計額		11,333	2,947	10,114	1,719
5.工具器具及び備品		3,074,238		3,191,142	
減価償却累計額		2,234,019	840,218	2,401,333	789,808
6.土地			755,672		755,672
有形固定資産合計			2,014,225	18.1	1,939,775
(2)無形固定資産					
1.のれん			113,000		90,400
2.ソフトウェア			174,006		131,705
3.その他			48,969		53,896
無形固定資産合計			335,975	3.0	276,002
					69.3
					17.5
					2.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			544,398		413,241	
2. 出資金			220		220	
3. 長期前払費用			965		1,245	
4. 繰延税金資産			171,932		197,488	
5. 差入保証金			529,042		528,679	
6. 事業保険積立金			46,617		46,617	
投資その他の資産合計			1,293,176	11.7	1,187,492	10.7
固定資産合計			3,643,377	32.8	3,403,269	30.7
資産合計			11,122,547	100.0	11,095,803	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金		625,838		493,323	
2.未払金		160,857		148,276	
3.未払費用		32,492		32,450	
4.未払法人税等		217,735		166,869	
5.未払消費税等		27,528		32,996	
6.前受金		86,380		128,517	
7.預り金		33,012		34,544	
8.賞与引当金		123,900		104,800	
9.役員賞与引当金		20,000		18,000	
流動負債合計		1,327,745	11.9	1,159,776	10.5
・固定負債					
1.退職給付引当金		346,353		370,050	
2.役員退職引当金		105,377		109,552	
固定負債合計		451,730	4.1	479,603	4.3
負債合計		1,779,476	16.0	1,639,380	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,111,500	10.0	1,111,500	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,166,224		1,166,224	
(2) その他資本剰余金		67,658		67,658	
資本剰余金合計		1,233,883	11.1	1,233,883	11.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		164,868		164,868	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,173,960		6,473,960	
繰越利益剰余金		640,262		577,832	
利益剰余金合計		6,979,090	62.7	7,216,661	65.0
4. 自己株式		3,162	0.0	103,795	0.9
株主資本合計		9,321,311	83.8	9,458,249	85.2
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		21,758		1,826	
評価・換算差額等合計		21,758	0.2	1,826	0.0
純資産合計		9,343,070	84.0	9,456,422	85.2
負債純資産合計		11,122,547	100.0	11,095,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・売上高					
1. 商品売上高		3,859,438		3,862,160	
2. レンタル売上高		1,607,614		1,717,245	
3. メンテナンスサービス 売上高		1,461,351	6,928,404	1,419,117	6,998,523
・売上原価					
(1) 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		1,155,354		1,329,841	
2. 当期商品仕入高		3,374,281		3,293,839	
合計		4,529,636		4,623,680	
3. 他勘定受入高	1	30,076		23,162	
4. 他勘定振替高	2	832,478		886,108	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
5. 期末商品たな卸高	3	1,329,841		1,284,072			
商品売上原価		2,397,393		2,476,662			
(2) レンタル売上原価							
1. 当期レンタル原価		756,022		761,057			
レンタル売上原価		756,022		761,057			
(3) メンテナンスサービス売上原価							
1. 当期メンテナンスサービス原価		773,834		823,858			
メンテナンスサービス売上原価		773,834	3,927,250	56.7	823,858	4,061,578	58.0
売上総利益			3,001,153	43.3	2,936,945	42.0	
. 販売費及び一般管理費							
1. 販売費及び一般管理費		2,046,597	29.5	2,066,792	29.5		
営業利益		954,556	13.8	870,152	12.4		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・営業外収益					
1. 受取利息及び割引料		2,822		11,177	
2. 有価証券利息		26,207		34,503	
3. 受取配当金		865		1,116	
4. 仕入割引		2,556		3,031	
5. 為替差益		5,775		30,345	
6. 投資有価証券評価益		5,035		-	
7. その他		9,084	52,346	9,019	89,194
			0.8		1.3
・営業外費用					
1. 売上割引		5,248		6,772	
2. 支払手数料		-		1,170	
3. その他		19	5,267	768	8,711
			0.1		0.1
經常利益			1,001,635		950,635
			14.5		13.6
・特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		2,200		1,500	
2. 固定資産売却益	4	191	2,391	-	1,500
			0.0		0.0
・特別損失					
1. 固定資産廃棄損	5	9,218		11,545	
2. 固定資産売却損	6	-		98	
3. 棚卸資産廃棄損		-	9,218	17,391	29,035
			0.1		0.4
税引前当期純利益			994,808		923,099
			14.4		13.2
法人税、住民税及び事業税		430,424		400,242	
法人税等調整額		14,203	416,221	116	400,126
			6.0		5.7
当期純利益			578,587		522,973
			8.4		7.5

## 製造原価明細書

(メンテナンスサービス原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	397,602	35.5	467,838	39.4
労務費		468,844	41.9	462,390	38.9
経費	3,4	252,238	22.6	257,589	21.7
当期総メンテナンス費用		1,118,685	100.0	1,187,818	100.0
他勘定振替高	5	344,818		364,242	
期首仕掛品たな卸高		7,460		7,493	
期末仕掛品たな卸高		7,493		7,211	
当期メンテナンスサー ビス原価		773,834		823,858	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 397,602千円	2. 材料費に含まれる他勘定受入高の明細 商品売上原価 467,838千円
3. 経費の主な内訳 外注加工費 103,533千円 減価償却費 12,873千円 交通費 23,104千円 車両経費 75,517千円 家賃 8,105千円	3. 経費の主な内訳 外注加工費 110,633千円 減価償却費 13,646千円 交通費 22,226千円 車両経費 75,835千円 家賃 7,839千円
4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕費 936千円が含まれております。	4. 経費には、総メンテナンス費用から振替した修繕費 1,398千円が含まれております。
5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 936千円 レンタル売上原価へ 336,712千円 商品売上原価へ 7,169千円 合計 344,818千円	5. 他勘定振替高の内訳 メンテナンスサービス売上原 価経費(修繕費)へ振替 1,398千円 レンタル売上原価へ 354,495千円 商品売上原価へ 8,348千円 合計 364,242千円

## 売上原価明細書

(レンタル売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		348,483	46.1	337,651	44.4
他勘定受入高	1	395,439	52.3	411,451	54.0

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他		12,099	1.6	11,954	1.6
合計		756,022	100.0	761,057	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
商品売上原価より	58,726千円	商品売上原価より	56,956千円
メンテナンスサービス売上原価より	336,712千円	メンテナンスサービス売上原価より	354,495千円
合計	395,439千円	合計	411,451千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	3,162	9,021,587
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（千円）	-	-	-	-	-	350,000	350,000	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	256,862	256,862	-	256,862
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	-	-	22,000	22,000	-	22,000
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	-	578,587	578,587	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	350,000	50,275	299,724	-	299,724
平成18年12月31日 残高（千円）	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	3,162	9,321,311

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高（千円）	27,373	9,048,960
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て（千円）	-	-
剰余金の配当（千円）	-	256,862
利益処分による役員賞与（千円）	-	22,000
当期純利益（千円）	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	5,614	5,614
事業年度中の変動額合計（千円）	5,614	294,109
平成18年12月31日 残高（千円）	21,758	9,343,070

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	3,162	9,321,311
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（千円）	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	-	285,403	285,403	-	285,403
当期純利益（千円）	-	-	-	-	-	-	522,973	522,973	-	522,973



	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	100,633	100,633
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	300,000	62,429	237,570	100,633	136,937
平成19年12月31日 残高(千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	577,832	7,216,661	103,795	9,458,249

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高(千円)	21,758	9,343,070
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	285,403
当期純利益(千円)	-	522,973
自己株式の取得(千円)	-	100,633
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	23,585	23,585
事業年度中の変動額合計(千円)	23,585	113,351
平成19年12月31日 残高(千円)	1,826	9,456,422

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		994,808	923,099
減価償却費		489,585	486,667
貸倒引当金の増減額 (減少: )		2,200	1,500
賞与引当金の増減額 (減少: )		3,800	19,100
役員賞与引当金の増減額 (減少: )		20,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (減少: )		18,348	23,697
役員退職引当金の増減額 (減少: )		4,175	4,175
受取利息及び受取配当金		29,894	46,797
為替差益		-	7,787
固定資産売却益		191	-
固定資産売却損		-	98
固定資産廃棄損		9,218	11,545
売上債権の増減額(増加: )		192,689	162,092
たな卸資産の増減額 (増加: )		151,532	50,636
仕入債務の増減額(減少: )		22,867	132,515
未払消費税等の増減額 (減少: )		27,528	5,467
役員賞与の支払額		22,000	-
その他		8,274	36,852
小計		1,130,214	1,494,632
利息及び配当金の受取額		29,927	52,760
法人税等の支払額		421,313	451,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		738,828	1,096,283

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		295,220	335,505
有価証券の売却による収入		29,043	102,207
有形固定資産の取得による支出		370,400	343,568
有形固定資産の売却による収入		450	61
無形固定資産の取得による支出		171,465	29,912
投資有価証券の売却等による収入		-	99,310
差入保証金の預入による支出		2,534	2,986
その他		3,382	3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		806,746	507,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-	100,633
配当金の支払額		258,700	284,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,700	385,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	2,987
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		326,617	206,321
現金及び現金同等物の期首残高		3,804,720	3,478,103
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,478,103	3,684,424

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券.....原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	満期保有目的の債券.....同 左 その他有価証券 時価のあるもの .....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。) 時価のないもの ..... 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 .....移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	商品 .....同 左 仕掛品.....同 左 貯蔵品.....同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 .....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 12年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 4年～6年 無形固定資産 .....定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんは5年間均等償却を行っております。 長期前払費用 .....均等償却によっております。	有形固定資産 ..... 同 左 無形固定資産 ..... 同 左 長期前払費用 ..... 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金                      ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      …… 同 左</p> <p>賞与引当金                      …… 同 左</p> <p>退職給付引当金                      …… 同 左</p> <p>役員退職引当金                      …… 同 左</p> <p>役員賞与引当金                      …… 同 左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同 左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,343,070千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、会社計算規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は20,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は15千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 162,589千円	1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 142,808千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )					当事業年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )				
1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。					1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。				
区分	メンテナンス 原価	固定資産より	合併による 商品受入	合計	区分	メンテナンス 原価	固定資産より	販売費及び一 般管理費より	合計
商品売上原価 (千円)	7,169	22,907	-	30,076	商品売上原価 (千円)	8,348	4,613	10,200	23,162
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。					2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。				
区分		商品売上原価より			区分		商品売上原価より		
固定資産(千円)		335,450			固定資産(千円)		305,694		
レンタル売上原価(千円)		58,726			レンタル売上原価(千円)		56,956		
当期メンテナンスサービス原価 (材料費)(千円)		397,602			当期メンテナンスサービス原価 (材料費)(千円)		467,838		
当期メンテナンスサービス原価 (労務費・経費) (千円)		726			当期メンテナンスサービス原価 (労務費・経費) (千円)		511		
販売費及び一般管理費 (千円)		39,972			販売費及び一般管理費 (千円)		37,716		
営業外費用(商品評価損) (千円)		-			特別損失(棚卸資産廃棄損) (千円)		17,391		
合計(千円)		832,478			合計(千円)		886,108		
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。					3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				
車両経費		109,027千円			車両経費		108,572千円		
販売消耗品費		47,050千円			販売消耗品費		44,949千円		
給料手当		616,333千円			給料手当		658,649千円		
賞与		85,840千円			賞与		82,394千円		
役員賞与引当金繰入額		20,000千円			役員賞与引当金繰入額		18,000千円		
賞与引当金繰入額		83,323千円			賞与引当金繰入額		71,376千円		
役員退職引当金繰入額		4,175千円			役員退職引当金繰入額		4,175千円		
退職給付費用		33,059千円			退職給付費用		32,457千円		
減価償却費		128,227千円			減価償却費		135,369千円		
機械化経費		91,450千円			機械化経費		84,433千円		
法定福利費		103,793千円			法定福利費		105,802千円		
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。					販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。				
販売費に属する費用		59.3%			販売費に属する費用		58.5%		
一般管理費に属する費用		40.7%			一般管理費に属する費用		41.5%		
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					4 _____				
車両運搬具		191千円			_____		_____		
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。					5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。				
機械及び装置		54千円			建物		13千円		
工具器具及び備品		9,163千円			車両運搬具		100千円		
_____		_____			工具器具及び備品		11,430千円		
6 _____					6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				
_____		_____			車両運搬具		98千円		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	-	-	5,710,000
合計	5,710,000	-	-	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	-	-	1,940
合計	1,940	-	-	1,940

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	-	-	5,710,000
合計	5,710,000	-	-	5,710,000
自己株式				
普通株式(注)	1,940	65,800	-	67,740
合計	1,940	65,800	-	67,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	282,113	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,678,103千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">597,266千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275,369千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券</td> <td style="text-align: right;">597,266千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478,103千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,678,103千円	有価証券勘定	597,266千円	計	4,275,369千円	定期預金(3ヶ月超)	200,000千円	追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券	597,266千円	現金及び現金同等物	3,478,103千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,884,424千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">825,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710,324千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券</td> <td style="text-align: right;">825,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,884,424千円	有価証券勘定	825,900千円	計	4,710,324千円	定期預金(3ヶ月超)	200,000千円	追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券	825,900千円	現金及び現金同等物	3,684,424千円
現金及び預金勘定	3,678,103千円																								
有価証券勘定	597,266千円																								
計	4,275,369千円																								
定期預金(3ヶ月超)	200,000千円																								
追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券	597,266千円																								
現金及び現金同等物	3,478,103千円																								
現金及び預金勘定	3,884,424千円																								
有価証券勘定	825,900千円																								
計	4,710,324千円																								
定期預金(3ヶ月超)	200,000千円																								
追加型公社債投信及びマネー・ マネジメント・ファンド以外の 有価証券	825,900千円																								
現金及び現金同等物	3,684,424千円																								

## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978	工具器具及び備品	57,570	53,384	4,185
	合計	58,638	51,659	6,978	合計	57,570	53,384	4,185
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,978千円 1年超 - 千円 合計 6,978千円			2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,046千円 1年超 3,139千円 合計 4,185千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,517千円 減価償却費相当額 11,517千円			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,024千円 減価償却費相当額 8,024千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年12月31日)			当事業年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	71,665	92,316	20,650	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	200,000	200,872	872	200,000	200,608	608
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	291,993	306,940	14,946	623,689	643,890	20,200	
	小計	563,659	600,128	36,468	823,689	844,498	20,808
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	71,665	65,783	5,882
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	300,137	290,326	9,810	200,000	182,010	17,990	
	小計	300,137	290,326	9,810	271,665	247,793	23,872
	合計	863,796	890,454	26,658	1,095,355	1,092,291	3,064

(注) 1. 前事業年度の債券の中には複合金融商品(契約額94,274千円)が含まれており、その組込デリバティブ利益(5,035千円)については損益計算書の営業外収益「投資有価証券評価益」に含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成18年12月31日)	当事業年度(平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場社債	118,900	113,850
その他有価証券		
非上場株式	33,000	33,000
合計	151,900	146,850

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	前事業年度(平成18年12月31日)				当事業年度(平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	218,210	-	-	-	113,850
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	190,700	-	-	-	83,530	98,480	-
合計	-	190,700	-	218,210	-	83,530	98,480	113,850

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの契約額及び評価損益は「有価証券 1 . その他有価証券で時価のあるもの」で開示しております。	—————

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

( 1 ) 通貨関連

該当事項はありません。

( 2 ) 金利関連

区分	種類	前事業年度(平成18年12月31日)				当事業年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品取引								
	社債券	94,274	94,274	99,310	5,035	-	-	-	-
合計		94,274	94,274	99,310	5,035	-	-	-	-

( 注 ) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	414,732	440,908
(2) 年金資産残高(千円)	68,379	70,857
(3) 退職給付引当金(千円)	346,353	370,050

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	39,237	40,149

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">42,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,555千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,323千円	賞与引当金	50,055千円	退職給付引当金	139,926千円	役員退職引当金	42,572千円	その他	11,323千円	繰延税金資産の合計	237,555千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,405千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">44,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,658千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,405千円	賞与引当金	42,339千円	退職給付引当金	149,500千円	役員退職引当金	44,259千円	その他	4,154千円	繰延税金資産の合計	253,658千円
繰延税金資産																													
未払事業税	16,323千円																												
賞与引当金	50,055千円																												
退職給付引当金	139,926千円																												
役員退職引当金	42,572千円																												
その他	11,323千円																												
繰延税金資産の合計	237,555千円																												
繰延税金資産																													
未払事業税	13,405千円																												
賞与引当金	42,339千円																												
退職給付引当金	149,500千円																												
役員退職引当金	44,259千円																												
その他	4,154千円																												
繰延税金資産の合計	253,658千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">過年度法人税等追徴</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%	過年度法人税等追徴	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%												
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%																												
過年度法人税等追徴	0.8%																												
住民税均等割	1.3%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																												

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項 目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,636円82銭	1,676円00銭
1株当たり当期純利益	101円36銭	91円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	578,587	522,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,587	522,973
期中平均株式数(株)	5,708,060	5,685,261

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,830
		アイテック(株)	30,000
		小計	92,830
計		92,830	98,783

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	DEPFAターゲット1907-02 Merrill Lynch日本証券	1,000千米ドル
		小計	113,850
	その他有価証券	BTMキュラソー#704・ユーロ円建永久劣後債 三菱証券	200,000千円
		小計	200,608
計			314,458

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		エル・プラス2003-10 日興アセットマネジメント	10,000
		日興メロンハイインカムプラス200507 日興アセットマネジメント	10,000
		野村新世界高金利通貨投信	10,000
		DIAM高格付インカム・オープン 興銀第一ライフ・アセットマネジメント	20,000
		海外国債ファンド 新光投信株式会社	20,000
		グローバル・ソブリン・オープン 国際投信投資顧問	10,000
		計	-
			825,900

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	926,266	1,930	266	927,930	543,928	23,521	384,002
構築物	61,494	-	-	61,494	53,394	1,146	8,100
機械及び装置	6,390	-	-	6,390	5,918	62	471
車両運搬具	14,280	-	2,446	11,833	10,114	967	1,719
工具器具及び備品	3,074,238	336,718	219,814	3,191,142	2,401,333	371,083	789,808
土地	755,672	-	-	755,672	-	-	755,672
有形固定資産計	4,838,342	338,649	222,527	4,954,463	3,014,688	396,780	1,939,775
無形固定資産							
のれん	113,000	-	-	113,000	22,600	22,600	90,400
ソフトウェア	641,398	24,905	-	666,304	534,598	67,206	131,705
その他	49,947	5,303	297	54,954	1,058	80	53,896
無形固定資産計	804,346	30,209	297	834,258	558,256	89,886	276,002
長期前払費用	4,844	1,000	200	5,644	4,398	550	1,245

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加・・・・・・・・・・事務所入居工事による増加	1,930千円
工具器具及び備品の増加・・・レンタル用備品	306,514千円
IT関連備品	18,909千円
メンテナンス用備品	9,078千円
工具器具及び備品の減少・・・棚卸資産への振替	21,011千円
廃棄	198,803千円
ソフトウェアの増加・・・・・・・・基幹系及び情報系システム	24,905千円
その他の無形固定資産の増加・基幹系及び情報系システム	5,303千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	-	-	1,500	-
賞与引当金	123,900	104,800	123,900	-	104,800
役員賞与引当金	20,000	18,000	20,000	-	18,000
役員退職引当金	105,377	4,175	-	-	109,552

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,085
預金の種類	
当座預金	738,335
普通預金	5,737
定期預金	2,800,000
外貨預金	334,982
別段預金	283
計	3,879,338
合計	3,884,424

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和医科器械株式会社	67,322
日本船舶薬品株式会社	21,694
株式会社メディック呼吸器センター	17,668
三井住友ファイナンス&リース株式会社	13,125
三井リース事業株式会社	13,125
その他	153,701
合計	286,637

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月	195,287
平成20年2月	90,122
平成20年3月	1,228
合計	286,637

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮野医療器株式会社	74,373
株式会社エッチ・エス・ジャパン	46,827
株式会社田中三誠堂	46,817
豊川市民病院	43,431
東海教育産業株式会社	30,880
その他	1,080,448

相手先	金額(千円)
合計	1,322,779

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,485,097	7,348,449	7,510,767	1,322,779	85.0	69.7

d. 商品

品目	金額(千円)
生体機能補助・代行機器	824,595
生体現象計測・生体情報モニタ	83,146
その他	376,330
合計	1,284,072

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
修理預り品仕掛	7,211
合計	7,211

f. 貯蔵品

品目	金額(千円)
郵便料金計器・切手未使用残高	305
収入印紙未使用残高	136
合計	442

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
バイアシス・レスピラトリケア社	85,515
バイオニック株式会社	53,686
浜松ホトニクス株式会社	50,619
エアロックス社	32,453
日本メドトロニック株式会社	22,296
その他	248,751
合計	493,323

(注) バイアシス・レスピラトリケア社は、平成20年3月1日にカーディナルヘルス211社に社名を変更しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL <a href="http://www.imimed.co.jp/index.html">http://www.imimed.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第34期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月8日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

平成19年9月12日提出の自己株買付状況報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。